

人件費の状況（普通会計決算）

財政的な面から職員の給与などを見たもので、人件費には職員の給料、職員手当（管理職手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当など）、期末・勤勉手当および退職手当、常勤および非常勤の特別職の報酬、議員の報酬など一切の人件費を含みます。

区 分	住民基本台帳人口 (令和 7.3.31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 B / A
令和 6 年度	20,249 人	19,801,046 千円	3,405,283 千円	17.2%

職員の勤務時間・休日などの状況		
項 目	内 容	
勤務時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分 (1 週間当たりの勤務時間＝ 38 時間 45 分)	業務により、左記以外の勤務時間・休日などで勤務する部署があります。(消防署、診療所、図書館など)
休日	土・日曜日、祝日、年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日)	
休暇	条例に基づき、年次休暇、特別休暇、介護休暇などを設けています。	

職員給与費の状況（普通会計決算）

令和 6 年度の普通会計職員の給料、職員手当、期末・勤勉手当の状況です。なお、この表の職員手当には退職手当は含みません。

区分	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
令和 6 年度	1,209,939 千円	195,070 千円	504,974 千円	1,909,983 千円

職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）		
区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43.2 歳	335,957 円

※一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況です。一般行政職とは、一般事務職、建築や土木などの技術職をいいます。

職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）						
区 分		決定初任給	採用 2 年 経過日給料額	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	220,000 円	230,000 円	277,400 円	301,300 円	347,400 円
	高校卒	188,000 円	201,000 円	247,400 円	277,400 円	301,300 円

一般行政職の級別職員数の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

一般行政職の職員を行政職給料表上の級別に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な 職務内容	主事補・技師補	主事・技師	副主任	係長・主任	課長・課長補佐	課長	
職員数	32 人	23 人	19 人	105 人	32 人	16 人	227 人
構成比	14.10%	10.13%	8.37%	46.25%	14.10%	7.05%	100%

職員手当の状況 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

区分	内 容	
勤 勉 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	6 月 期	1.25 月 分
	12 月 期	1.25 月 分
	計	2.5 月 分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
退 職 手 当	(支給率)	自己都合 【勤奨・定年】
	勤続 20 年	19.6695 月分 【24.586875 月分】
	勤続 25 年	28.0395 月分 【33.27075 月分】
	最高限度額	47.709 月分 【47.709 月分】
	定年前早期退職特例加算措置（2%～45%加算） 一人当たり平均支給額（令和 6 年度 21,162 千円）	
扶 養 手 当	配偶者＝3,000 円 子＝11,500 円	
	配偶者・子以外の扶養親族＝6,500 円 など	
住 居 手 当	借家＝月額 16,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給、家賃額＝16,000 円～27,000 円（家賃額から 16,000 円を控除した額）、家賃額＝27,000 円を超える場合（定められた計算により算出した額に 11,000 円を加算した額（最高支給額 28,000 円））	
通 勤 手 当	交通機関等利用者は運賃相当額（1 か月当たりの最高支給額＝150,000 円）、自動車等使用者には通勤距離に応じて支給、	
	2km以上 60km未満＝2,000 円～29,800 円 60km以上＝31,600 円	

研修の状況

※受講者は、令和 6 年度の実績（延べ人数）です。

研修区分	内 容	受講者数
階層別研修	職階ごとの研修 (監督職・中堅職員研修など)	58 人
派遣研修	他の地方自治体、公益法人などへの派遣研修	0 人
専門研修	専門的な部門ごとの研修 (契約事務、法制執務など)	153 人
その他	上記に分類されない研修 (地方自治法研修など)	123 人
合 計		334 人

特別職の報酬等の状況 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

給 料	市長 800,000 円	期末手当
	副市長 656,000 円 教育長 584,000 円	6 月期 1.725 月分 12 月期 1.725 月分 計 3.45 月分
報 酬	議長 413,000 円	
	副議長 340,000 円	
	議員 322,000 円	

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4 月 1 日)

職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

区 分 部 門			職員数	対前年 増減数	主な増減 理由
			令和 7 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	0	● 欠員補充による増員 ● 欠員不補充による減員
		総務・企画	64	1	
		税務	13	0	
		農水	26	△ 1	
		商工	17	1	
		土木	37	2	
		民生	38	2	
		衛生	15	0	
		計	215	5	
	教育部門		31	△ 1	
	消防部門		64	0	
	小 計		310	4	
	公営企業等会計部門	診療所		16	
水道		12	0		
下水道		5	0		
その他		26	0		
小 計		59	△ 1		
合 計			369	3	